

平成27年度行政事業レビューシート(

厚生労働省)

事業名		事業所内保育施設設置・運営等支援助成金		担当部局庁	雇用均等・児童家庭局		作成責任者	
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	職業家庭両立課		職業家庭両立課長 蒔苗 浩司	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定			政策・施策名	VI-1-1 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号			関係する計画、 通知等	雇用関係助成金支給要領 「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2014」(平成26年6月24日閣議決定) 「少子化社会対策大綱」(平成27年3月20日閣議決定)			
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	社会保障			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労働者のための保育施設を事業所内に設置する事業主又は事業主団体に対し、その設置、運営、増築に係る費用の一部を助成することにより、その設置促進及び運営の安定化を図るとともに、職業生活と家庭生活の両立を容易にするための環境整備を促し、労働者の雇用の安定に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	労働者のための保育施設を事業所内に設置、運営、増築を行う事業主・事業主団体であって、一定の要件を満たしたものに対して、その費用の一部を助成するものである。 【設置費】大企業・・・1/3、中小企業・・・2/3 【増築費】増築・要件を満たすための建替え・・・大企業：1/3、中小企業：1/2、5人以上の定員増を伴う建替え・・・(増加する定員)/(建替え後の定員)×大企業1/3(中小企業1/2) 【運営費】大企業・・・1/2(5年目まで)、1/3(6年目から10年目まで。経過措置) 中小企業・・・2/3(5年目まで)、1/3(6年目から10年目まで。経過措置)							
実施方法	直接実施							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	3,707	2,949	5,195	5,139	0	
	執行額	3,518	2,850	2,480				
	執行率(%)	95%	97%	48%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	助成金の支給対象となった保育施設を利用した労働者の利用から6か月後の継続就業率について、90%以上とする。	助成金の支給対象となった保育施設を利用した労働者の利用から6か月後の継続就業率	成果実績	%	95.1	94.9	95.1	
			目標値	%	90	90	90	90
			達成度	%	105.7%	105.4%	105.7%	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	助成金を支給されたことにより労働者の継続就業を図ることができたとする事業主の割合について、90%以上とする。	助成金を支給されたことにより労働者の継続就業を図ることができたとする事業主の割合	成果実績	%	99.7	99.5	99.5	
			目標値	%	90	90	90	90
			達成度	%	110.8%	110.6%	110.6%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	助成金支給件数	活動実績	件	922	765	766		
		当初見込み	件	870	910	1,343	1,101	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	助成金の執行額(千円)(X)/助成件数(Y) (設置費)	単位当たり コスト	千円	13,356	5,335	3,165	6,230	
		計算式	X/Y	1,549,300千円/116件	288,069千円/54件	113,940千円/36件	1,177,494千円/189件	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	助成金の執行額(千円)(X)/助成件数(Y) (増築費)	単位当たり コスト	千円	11,776	4,067	2,296	4,954	
		計算式	X/Y	223,736千円/19件	44,739千円/11件	4,592千円/2件	148,620千円/30件	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	助成金の執行額(千円)(X)/助成件数(Y) (運営費)	単位当たり コスト	千円	2,489	3,638	3,244	4,323	
		計算式	X/Y	1,707,746千円/686件	2,513,670千円/691件	2,361,658千円/728件	3,812,705千円/882件	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	助成金の執行額(千円)(X)/助成件数(Y) (保育遊具等購入費)	単位当たり コスト	千円	371	355	-	-	
		計算式	X/Y	37,514千円/101件	3,197千円/9件	-	-	
内2 訳8 (単位予 算)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	助成金	5,138.8						
	計	5,138.8	0					

事業所管部局による点検・改善						
		項 目	評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	男女ともに仕事と家庭の両立ができる働き方を実現させることが重要な課題となっている。これに対応するためには、子どもをもつ労働者が仕事を続けながら家庭生活の両立ができる環境を整備する必要があり、本事業の目的は広く国民や社会のニーズを反映したものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	支給対象者が雇用保険適用事業主であり、雇用保険制度を運用している国(労働局)で実施した方がより効率的であることから、国が実施すべき事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	政策目標の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっている。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は、事業主から徴収した雇用保険料を財源に、労働者の仕事と家庭の両立を容易にし、労働者の雇用の安定に資するため、事業主に支給するものであるため、受益者との負担関係は妥当である。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	保育施設設置に係る助成金の支給額は、専門家(建築士)による審査・助言を踏まえて、個々の案件に見合った適切な金額を算定している。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業は、事業主に支給する助成金のみで構成されており、必要最低限のものとなっている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		△	待機児童解消加速化プランにより支給要件を緩和し予算を拡充したが、例年並みの実績となっており、当初の見込みを大幅に下回ったため		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果目標に見合ったものとなっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	仕事と家庭の両立を実現するための環境整備に取り組む事業主に対して、保育施設の設置費用、運営費用等を助成して支援するものであり、成果目標も上回っているため実効性は高い。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	当初見込みを下回っているものの、例年並みの実績となっている。		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		△	助成金を利用して設置された施設の中には、利用率が低いものもみられる。		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本事業は、自社で雇用する雇用保険被保険者が利用する保育施設の整備費、運営費等を助成している。類似事業においては、介護施設における専門スタッフ等が利用する保育施設の整備費、運営費等を補助している。		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	厚生労働省老健局		835	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金(施設内保育施設整備事業)	
	改善の方向性	成果目標について、「助成金の支給対象となった保育施設を利用した労働者の利用から6か月後の継続就業率90%以上」は95. 1%の成果実績となっている。また、「助成金を支給されたことにより労働者の継続就業を図ることができたとする事業主の割合90%以上」は99. 5%の成果実績となっており、ともに目標を上回っていることから、効果的に事業を実施できている。				
		限られた財源の中で、事業を効率的かつ効果的に実施するため、助成金の利用実態や施設の運営状況に応じた助成金額・支給方法とともに、平成27年度より開始する「子ども・子育て支援新制度」における地域型保育給付の支給方法にあわせ、運営費の支給額の見直しを行った。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	800	平成23年度	718	平成24年度	631	
平成25年度	620	平成26年度	624			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
2,480百万円

【支給要領等の作成、助成金関係資料の作成】



A. 都道府県労働局(47局)
2,480百万円

【審査・支給事務】

【助成金の支給決定】



B. 事業主
2,480百万円

【事業所内保育施設の設置・運営等】

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.兵庫労働局			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	助成金	事業主に対する助成	188			
	計		188	計		0
	B.事業主			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	助成金	事業所内保育施設の設置・運営等	2,480			
	計		2,480	計		0

支出先上位10者リスト

A.					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	兵庫労働局	本助成金の支給事務	188	-	-
2	愛知労働局	本助成金の支給事務	172	-	-
3	福岡労働局	本助成金の支給事務	160	-	-
4	神奈川労働局	本助成金の支給事務	127	-	-
5	埼玉労働局	本助成金の支給事務	125	-	-
6	鹿児島労働局	本助成金の支給事務	106	-	-
7	東京労働局	本助成金の支給事務	92	-	-
8	広島労働局	本助成金の支給事務	92	-	-
9	北海道労働局	本助成金の支給事務	86	-	-
10	千葉労働局	本助成金の支給事務	85	-	-

B.					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	事業主	事業所内保育施設の設置・運営等	2,480	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					